

令和 7 年度

田原本町教育委員会活動点検評価報告書

(令和 6 年度実施事業分)

令和 7 年 11 月

田原本町教育委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 3 1 年法律第 1
6 2 号）第 2 6 条第 1 項の規定に基づき、令和 6 年度に田原本町教育委員会が実施した教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価の結果について報告します。

令和 7 年 1 1 月 1 8 日

田原本町教育委員会

目 次

○はじめに	1
○教育委員会の運営・活動状況	2
○点検・評価項目	
・ 幼児教育の推進	3
・ 小・中学校教育の充実	5
・ サポート体制の推進	7
・ 学習体制の充実	9
・ 生涯学習環境の充実	11
・ 図書館事業の充実	13
・ 文化・芸術活動の促進	15
・ スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の整備	17
・ スポーツ・レクリエーション活動の普及・啓発	19
・ 文化財保護事業	21
・ 唐古・鍵遺跡史跡公園運営事業	23
・ 唐古・鍵考古学ミュージアム運営事業	25

I はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により、教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされています。

この報告書は、同法の規定に基づき、田原本町教育委員会が行った点検・評価の結果をまとめたものです。

II 点検・評価の基本方針

1 点検・評価の目的

法改正を受け、町教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行状況を自ら点検・評価し、その結果を議会に報告するとともに、住民に公表することといたしました。

この点検・評価は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民に対する説明責任を果たしていくことを目的としています。

2 点検・評価の対象

点検・評価の対象は、「田原本町第4次総合計画」基本目標1「子育ての願いをかなえるまちづくり」及び基本目標3「潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり」の教育関連施策を点検・評価の対象としました。

点検・評価の対象年度は、令和6年度です。

(1) 田原本町教育委員会の運営・活動状況

(2) 「田原本町第4次総合計画」に基づく施策体系ごとの点検・評価(12施策)

3 点検・評価の方法

「田原本町第4次総合計画」に基づく施策体系ごとに、進捗状況の参考となる指標及び実施事務事業の実績を掲載しています。

上記の指標及び実施事務事業の実績を基に、教育委員会で点検・評価を行っています。評価にあたっては、客観性を確保するために、外部の行政経験及び学識経験を有する方から施策や事業についてご意見をいただいております。

【点検評価委員】

(敬称略 五十音順)

役 職	氏 名	備 考
委 員	北野 勝也	行政経験者
委 員	石橋 源一郎	教職経験者

田原本町教育委員会の運営・活動状況

1 教育委員

(令和7年3月31日現在)

職 名	氏 名	職 業	就任年月日	任期満了年月日
教育長	山田 忠志	公 務 員	R5. 4. 1	R6. 12. 31
教育長 職務代理	眞田 和則	無 職	R2. 12. 23	R10. 12. 22
委 員	岡本 春江	無 職	R1. 9. 22	R9. 9. 21
委 員	桝井 歌世	教 員	R1. 12. 22	R9. 12. 21
委 員	山田 育弘	会 社 員	R3. 12. 24	R7. 12. 23

2 教育委員会議の開催状況

- ・教育委員会定例会・・・10回
- ・教育委員会臨時会・・・2回

3 教育委員会議の審議状況

- ・報告事項・・・25件
- ・審議事項・・・38件

4 教育委員の活動状況

- ・定期学校訪問実施（年1回）・・・幼稚園4園・小学校5校・中学校2校
- ・幼稚園・小学校・中学校行事への参加・・・入園式・入学式・運動会・卒園式・卒業式等
- ・各種研修会への参加・・・近畿市町村教育委員研修大会（オンライン）・奈良県市町村教育委員会連合会研修大会・人権教育各種研究大会・青少年健全育成各種研究大会等
- ・各種行事への参加・・・二十歳のつどい等

施策評価シート（対象：R 6 年度実施施策）

施策名	幼児教育の推進			総合計画位置づけ	1-1-1
部名	教育委員会	主担当課名	教育総務課	担当課名	教育総務課

1. 施策概要

めざす 成果目的	幼児の心身の健全な発育を促すため、幼稚園・保育園・家庭が連携し幼児教育の充実を図る。また、遊びを通じた総合的な学びを小学校での教科等の学びに円滑に接続するため、幼児教育と小学校教育の連携を推進する。
施策概要	基礎を培う乳幼児期における教育の推進。安心・安全な教育環境の整備。保護者ニーズに対応するための預かり保育の実施等幼児教育の支援。

2. 実施結果

指標名		単位	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度 後期基本計画最終年度	R 9 年度	R 10 年度
説明			(目標／計画) (実績)	(目標／計画) (実績)	(目標／計画) (実績)	(目標／計画) (実績)	(目標／計画) (実績)
①	町立幼稚園就園率	%	60	60	60	50	50
	対象年齢者に対する町立幼稚園の園児在籍率		44	—	—	—	—
②	一時預かり事業(幼稚園型)利用園児数の割合	%	50	50	55	55	55
	町立幼稚園における預かり保育の利用率		40	—	—	—	—
③							
				—	—	—	—

施策を構成する主な事務事業の評価結果（評価対象年度R 6 年度）

事務事業名	担当課名	R 6 年度事業 (決算額)(千円)	必要性の点検	目標達成状況 の点検	実施内容方法の点検
幼稚園運営事業(一部)	教育総務課	58,118	A:高い(義務)	C:目標とする成果が得られなかった	B:見直す余地があるが時間が必要
幼稚園施設管理整備事業	教育総務課	8,811	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
幼稚園一時預かり運営事業	教育総務課	13,474	A:高い(義務)	C:目標とする成果が得られなかった	B:見直す余地があるが時間が必要
計		80,403			

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 最終目標(R8)達成に向け、計画を大きく上回る成果があがっている ☐ B 最終目標(R8)達成に向け、順調に成果があがっている ☒ C このままでは、最終目標(R8)達成が難しい
	指標はどちらも目標を下回っている。公立幼稚園の就園率は微減傾向で、預かり保育利用率は微増傾向にある。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は、増加する方向にある ☒ B ニーズ及び解決すべき課題は、現状と変わらない ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は、減少する方向にある
	令和5年度から4園全園で長期休業中の預かり保育の自園実施を開始している。令和4年度から比べて、就園率が微減傾向にある一方、預かり保育利用率が微増傾向にあることから、長時間保育の必要がより増していると考えられる。
施策を進める上での問題点・課題	認定こども園のニーズが高いものの、老朽化を含め施設面での制限や課題がある。また慢性的な人員不足により、十分な担任の確保が難しい状況にある。抜本的な事業転換や問題の解消が難しい。

4. 次年度の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☐ 重点化して推進 ☒ 内容を見直して推進 ☐ その他 ()				
	幼児期は、その園児の生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な時期であるため、地域や家庭と連携し幼児教育の充実を図るとともに、幼稚園教育と小学校教育の円滑な接続を進める。 安心・安全な環境で幼稚園教育を行えるよう、各園において適切な園児数と教員配置、施設面の修繕・保全に努める。また減少する幼稚園園児の問題から、適切な園配置を検討が必要である。				
施策を構成する主要な事務事業の方向性	事務事業名	R 6 年度 決算(千円)	R 7 年度 予算(千円)	優先性	R 7 に向けた経営資源 (事業費)の方向性
	幼稚園運営事業(一部)	58,118	65,464	3	現状のまま
	幼稚園施設管理整備事業	8,811	8,627	3	現状のまま
	幼稚園一時預かり運営事業	13,474	18,534	3	現状のまま
【新規】		—	—		—
		—	—		—
計		80,403	92,625		
内部評価のコメント	慢性的な人員不足の解消に向けて、令和6年度には幼稚園教諭の正職員採用を実施することができた。今後も、人的資源を確保しながら、効率的な園運営の推進に努めていく。 また、小学校においては、3校の統合事業が進められているところであり、幼稚園においても、適正な規模での保育を実施するため、統廃合を含めた見直しについて検討を進めていく。				
外部評価委員のコメント	幼児教育は人格形成の基礎であるため、小学校教育との連携を図り充実に努めてほしい。共働き家庭のニーズに応じ、町立4園全てで長期休業中の預かり保育をスタートしたことは高く評価できるため、一層の充実を求める。また、幼稚園の再編にあたっては、単なる統合ではなく、認定こども園化を視野に入れ、子育て支援と教育の質的向上を目指すべきである。この中で、施設面の充実、教諭・保育士の確保と質的向上に努めてほしい。				

施策評価シート（対象：R 6 年度実施施策）

施策名	小・中学校教育の充実			総合計画位置づけ	1-2-1
部名	教育委員会	主担当課名	教育総務課	担当課名	教育総務課

1. 施策概要

めざす 成果目的	児童・生徒に確かな学力、豊かな人間性及びたくましい心身の育成を図るとともに、教育環境の維持・向上を図り、誰もが安全で安心できる学校を実現する。
施策概要	学ぶ力と意欲を伸ばし、豊かな人間性を育む学校教育の推進。安心・安全な教育環境の整備。関係機関との連携。

2. 実施結果

指標名		単位	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度 後期基本計画最終年度	R 9 年度	R 10 年度
説明			(目標／計画) (実績)	(目標／計画) (実績)	(目標／計画) (実績)	(目標／計画) (実績)	(目標／計画) (実績)
①	「授業は自分にあった教え方になっている」と回答した児童生徒の割合	%	83	84	85	85	85
	全国学力・学習状況調査から「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」の合計		77	—	—	—	—
②	学習の中でICT機器を使うことについて肯定的に回答した児童生徒の割合	%	81	83	84	85	85
	全国学力・学習状況調査から「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」の合計		81	—	—	—	—
③	3小統合校建築に伴う進捗割合	%	30	40	80	100	—
	3小統合校建築に伴う進捗割合		30	—	—	—	—

施策を構成する主な事務事業の評価結果（評価対象年度R 6 年度）

事務事業名	担当課名	R 6 年度事業 (決算額)(千円)	必要性の点検	目標達成状況 の点検	実施内容方法の点検
小学校運営事業	教育総務課	95,468	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
小学校施設管理整備事業	教育総務課	199,051	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
学校給食事業	教育総務課	309,790	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
小学校教育振興事業	教育総務課	34,268	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
中学校運営事業	教育総務課	47,559	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
中学校施設管理整備事業	教育総務課	31,811	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
中学校教育振興事業	教育総務課	11,820	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
事務局運営事業(一部)【ALT派遣事業】	教育総務課	9,504	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
計		739,271			

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 最終目標(R8)達成に向け、計画を大きく上回る成果があがっている ☒ B 最終目標(R8)達成に向け、順調に成果があがっている ☐ C このままでは、最終目標(R8)達成が難しい 「授業は自分にあった教え方になっている」と回答した児童生徒の割合は、昨年度まで上昇傾向にありほぼ目標値であったが、令和6年度は低下し目標値を下回った。 なお、学習におけるICTの指標については、もとになっている調査の指標の変更に伴って本評価より変更を行った。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☒ A ニーズ及び解決すべき課題は、増加する方向にある ☐ B ニーズ及び解決すべき課題は、現状と変わらない ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は、減少する方向にある 学力向上、学校施設の老朽化、給食における食物アレルギーへの対策、児童生徒の減少に伴う学校配置、中学部活動の地域連携(移行)など、学校を取り巻く課題は多く、また多様化しており、今後もニーズ及び解決すべき課題は増加する方向である。
施策を進める上での問題点・課題	上記諸問題の他、学校運営協議会を中心とした地域との連携、校務DX・ICT機器を活用した教育など課題は多い。 小学校3校統合事業、小学校給食センターの建設など、ソフト・ハード両面ともに多角的に事業を推進していく必要がある。

4. 次年度の展開方針〔部としての判断〕

	〔複数選択可〕 ☒ 重点化して推進 ☐ 内容を見直して推進 ☐ その他 ()				
施策の方向性	当町の教育、学術及び文化の振興に関する施策の基本方針となる「田原本町教育大綱」の改定を進める。 小学校3校統合事業においては、実施計画の策定とともに、教員を中心としたプロジェクトチームで具体的な調査研究を行っていく。また、小学校給食センター建設に向けて設計を進める。 今後の統廃合も踏まえながら、特別教室への空調設置、トイレ改修等、計画的に取り組んでいく。 ソフト面においては、学校DXの推進、部活動の地域連携(移行)を中心に、諸問題に取り組んでいく。				
施策を構成する 主要な事務事業の方向性	事務事業名	R 6 年度 決算(千円)	R 7 年度 予算(千円)	優先性	R 7 に向けた経営資源 (事業費)の方向性
	小学校運営事業	95,468	148,609	3	拡大
	小学校施設管理整備事業	199,051	410,127	3	拡大
	学校給食事業	309,790	348,337	3	拡大
	小学校教育振興事業	34,268	18,375	3	縮小
	中学校運営事業	47,559	75,278	3	拡大
	中学校施設管理整備事業	31,811	16,561	3	縮小
	中学校教育振興事業	11,820	21,001	3	現状のまま
	事務局運営事業(一部)【ALT派遣事業】	9,504	9,504	3	現状のまま
【新規】	—	—		—	
	—	—		—	
	計	739,271	1,047,792		
内部評価の コメント	ICT教育のさらなる推進に向けて、教育環境の整備に取り組んだ。また、県域でのDX協議も進めており、今後の機器やシステムの更新についても適切に対応し、学校現場において円滑な更新・運用が行えるよう努めていく。併せて、学校統廃合も踏まえながら、各学校施設の危険箇所を洗い出し、より効率的かつ計画的に修繕・改修を進めていく。 基本設計が完了した3小学校統合事業においては、常に情報発信にも取り組んでおり、一定程度、住民への理解も浸透してきていると考えている。今後、2校の中学校についても統廃合の検討を進めていく必要がある。				
外部評価委員のコメント	学力調査の結果、ICT機器使用への肯定的な回答が多い一方で、「自分に合った教え方」への満足度が低いことから、「多様な学び」に対応する授業(ソフト面)の充実が望まれる。教員の働き方改革が質の低下につながらないよう、町費講師の確保・質の向上や関係機関との連携などの手厚い現場支援体制の強化に努めていただきたい。 また、校舎や特別教室の老朽化、空調・トイレ設備、避難所機能など施設・設備面の課題は多く、現場ニーズを把握した積極的な対応を求める。小学校統合や給食センター建設、部活動地域移行については、教員・保護者・地域住民の三者の声を丁寧に傾聴し、特に統合事業では、教員中心のプロジェクトチームでの調査研究を活かし、教育環境の充実と防災・安全の観点から慎重に取り組んでほしい。統廃合後の校舎・校地の活用検討も急ぐべきである。 今後の中学校の統廃合検討も、三者の意見を十分に聞き進めることを強く求める。				

施策評価シート（対象：R 6 年度実施施策）

施策名	サポート体制の推進			総合計画位置づけ	1-1-1 1-2-1
部名	教育委員会	主担当課名	教育総務課	担当課名	教育総務課

1. 施策概要

めざす 成果目的	発達障害を含めた障害のある幼児・児童・生徒の支援体制を整備や、いじめ・不登校等問題に対する支援を通して、インクルーシブ教育の推進を図る。
施策概要	幼児・児童・生徒の個々の発達に応じた適切な教育の推進。安心・安全な教育環境の整備。就学の支援。関係機関との連携。

2. 実施結果

指標名		単位	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度 後期基本計画最終年度	R 9 年度	R 10 年度
説明			(目標／計画) (実績)	(目標／計画) (実績)	(目標／計画) (実績)	(目標／計画) (実績)	(目標／計画) (実績)
①	特別支援教育研修の開催数		回	3	4	5	5
	特別支援教育に関する研修の実施回数	5		—	—	—	—
②	カウンセリングや相談を利用した児童生徒等(保護者を含む)の数	人	255	260	260	260	260
	いじめ・不登校対策指導員(町費)が実施するカウンセリングを利用した児童生徒等の人数		274	—	—	—	—
③							
				—	—	—	—

施策を構成する主な事務事業の評価結果（評価対象年度R 6 年度）

事務事業名	担当課名	R 6 年度事業 (決算額)(千円)	必要性の点検	目標達成状況 の点検	実施内容方法の点 検
幼稚園運営事業(一部)	教育総務課	62,329	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
小学校サポート体制支援事業	教育総務課	45,034	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
中学校サポート体制支援事業	教育総務課	17,840	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
計		125,203			

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 最終目標(R8)達成に向け、計画を大きく上回る成果があがっている ☒ B 最終目標(R8)達成に向け、順調に成果があがっている ☐ C このままでは、最終目標(R8)達成が難しい 教員及び子ども支援員等を対象にした研修を計画的に実施し、情報の共有と全体のボトムアップを図っている。 また、中学校に加えて年度途中から小学校にもいじめ・不登校対策指導員を配置し、カウンセリングを実施できる体制とした。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☒ A ニーズ及び解決すべき課題は、増加する方向にある ☐ B ニーズ及び解決すべき課題は、現状と変わらない ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は、減少する方向にある 近年、特別な支援を要する園児児童生徒が増加している。通常学級で個別の支援を必要とする児童生徒も変わらず多く、また通級の利用希望も増加していることから、一人ひとりの個性や発達、ニーズに応じた支援や特別支援教育の充実がますます求められている。
施策を進める上での問題点・課題	不登校で家庭や他行政機関との協力を要する子どもや、「やすらぎ教室」、別室登校など、支援のあり方も多岐にわたり、また増加している。総合的・多面的に支援を行っていく必要がある。

4. 次年度の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☒ 重点化して推進 ☐ 内容を見直して推進 ☐ その他 ()				
	令和6年度から、学校・福祉関係部署と共に、不登校対策支援会議を引き続き開催する。 不登校の子ども達及び保護者のための「やすらぎ教室」「やすらぎ相談」についても教育総務課に一元化し、整備を図った。学校を含め、相談体制と情報共有・連携を強化し運営していく。 特別支援教育においては、児童支援コーディネーターを配置して通級、経過観察指導等のコーディネートを行う。 また特別支援教育支援ソフトを各校に本格導入する。				
施策を構成する主要な事務事業の方向性	事務事業名	R 6 年度 決算(千円)	R 7 年度 予算(千円)	優先性	R 7 に向けた経営資源 (事業費)の方向性
	幼稚園運営事業(一部)	62,329	66,613	3	現状のまま
	小学校サポート体制支援事業	45,034	47,484	3	現状のまま
	中学校サポート体制支援事業	17,840	21,965	3	現状のまま
【新規】		—	—		—
		—	—		—
	計	125,203	136,062		
内部評価のコメント	増加する支援を要する児童生徒のため、所管課の一元化をはじめとした体制の整備・強化を行った。また、一部校において特別支援教育支援ソフトを試験導入し、個別の教育支援計画の作成サポートと教材支援による質的向上を図った。 引き続き、教員や子ども支援員等を対象とした研修や、療育施設の視察などを通して、特別支援教育に対するボトムアップを行う。また、教育・福祉連携を進め、情報共有と対策検討を図る。				
外部評価委員のコメント	多様な特性を持つ子どもへの支援が求められる現状を踏まえ、専門人材の確保・増員による特別支援教育の指導体制強化に努めてほしい。児童支援コーディネーター配置や特別支援教育支援ソフト導入などの方向性を評価し、さらなる充実拡大を期待する。また、「心の居場所」を求める子どもや、様々な家庭状況を抱える保護者への相談・支援ニーズが高まっていることから、「いじめ・不登校対策指導員」の配置や「やすらぎ事業」の一元化を評価し、スクールカウンセラーの増員配置など、相談・支援体制の一層の充実を期待したい。さらに、教育委員会と福祉関係部署が連携し、不登校対策支援会議の内容を充実させ、現場教職員の相談・支援体制の整備にも取り組んでいただきたい。				

施策評価シート（対象：R 6 年度実施施策）

施策名	学習体制の充実			総合計画位置づけ	3-1-1 3-1-2
部名	教育委員会	主担当課名	生涯教育課	担当課名	生涯教育課

1. 施策概要

めざす 成果目的	学びたい人が学びたい時に学べるよう、様々な学習の機会や情報を提供し、人と人との繋がりを広げるとともに、自己を向上させることで地域・町づくりに繋げる。
施策概要	各種教室・講演会・研修会等を開催して、様々な学習機会を提供する。また、子どもを対象とする教室を開催する。

2. 実施結果

指標名		単位	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度 後期基本計画最終年度	R 9 年度	R 10 年度
説明			(目標／計画)	(目標／計画)	(目標／計画)	(目標／計画)	(目標／計画)
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
①	公民館教室の参加者数	人	1,730	1,740	1,750	1,760	1,770
	公民館教室の参加者数		2,868	—	—	—	—
②	放課後子ども教室の参加者数	人	970	980	990	1,000	1,000
	放課後子ども教室の参加者数		2,760	—	—	—	—
③							
				—	—	—	—

施策を構成する主な事務事業の評価結果（評価対象年度R 6 年度）

事務事業名	担当課名	R 6 年度事業 (決算額)(千円)	必要性の点検	目標達成状況の 点検	実施内容方法の点 検
公民館学習事業	生涯教育課	3,686	B:普通	B:概ね目標の成果 が得られた	B:見直す余地がある が時間が必要
青少年健全育成推進事業	生涯教育課	13,317	B:普通	B:概ね目標の成果 が得られた	B:見直す余地がある が時間が必要
人権教育指導事業	生涯教育課	4,287	B:普通	B:概ね目標の成果 が得られた	B:見直す余地がある が時間が必要
計		21,290			

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 最終目標(R8)達成に向け、計画を大きく上回る成果があがっている ☒ B 最終目標(R8)達成に向け、順調に成果があがっている ☐ C このままでは、最終目標(R8)達成が難しい 公民館学習は中止となる教室などではなく、概ね計画とおりに開催することができた。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☒ A ニーズ及び解決すべき課題は、増加する方向にある ☐ B ニーズ及び解決すべき課題は、現状と変わらない ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は、減少する方向にある 住民に学習活動の場を提供する意味では、文化・芸術の体験、趣味や教養を深める講座等を引き続き進めていく必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	公民館学習は多くの町民の方の文化活動に資するものであり、これまで開催してこなかった教室や講座を検討、実施していく。

4. 次年度の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☐ 重点化して推進 ☒ 内容を見直して推進 ☐ その他 ()				
	参加者の高齢化がみられ固定化が進んでいることから、今までに参加してもらえなかった方々が興味をもってもらえるような教室や講座を工夫して進めていく。				
施策を構成する 主要な事務事業の方向性	事務事業名	R 6 年度 決算(千円)	R 7 年度 予算(千円)	優先性	R 7 に向けた経営資源 (事業費)の方向性
	公民館学習事業	3,686	4,124	3	現状のまま
	青少年健全育成推進事業	13,317	8,978	3	現状のまま
	人権教育指導事業	4,287	4,529	3	現状のまま
【新規】		—	—		—
		—	—		—
	計	21,290	17,631		
内部評価の コメント	公民館学習の様々な教室や講座については、参加者数を見ながら見直しをおこなっていく必要がある。青少年健全育成事業については、少子化が進んでおり、事業について厳選し、新たな進め方を考えていく時期である。				
外部評価委員のコメント	社会教育への町民ニーズは高く、公民館教室や放課後こども教室の参加者数が計画を大幅に上回っていることは評価できる。公民館学習については、常にニーズを的確に把握し、講座内容の点検や見直し、新設に努め、誰でも参加しやすい広報・雰囲気づくりを強化することを求める。青少年健全育成事業は、これまでの成果と当事者であるこもたちの意見を踏まえ、マンネリ化を防ぐ前向きな検討と内容の充実を図り、町の未来を担うこもたちの健全育成を推進していただきたい。				

施策評価シート（対象：R 6 年度実施施策）

施策名	生涯学習環境の充実			総合計画位置づけ	3-1-3
部名	教育委員会	主担当課名	生涯教育課	担当課名	生涯教育課

1. 施策概要

めざす 成果目的	安全で快適に利用できる施設環境の充実を図ることにより、住民の学習活動が活性化する。
施策概要	田原本青垣生涯学習センターは、生涯学習施設として町民の方々に活用されており、安全・快適に利用できるように、環境整備を行う。また、学校の体育施設を学校教育に支障のない範囲において、地域住民に開放する。

2. 実施結果

指標名		単位	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度 後期基本計画最終年度	R 9 年度	R 10 年度
説明			(目標／計画) (実績)	(目標／計画) (実績)	(目標／計画) (実績)	(目標／計画) (実績)	(目標／計画) (実績)
①	公民館の利用件数		件	2,680	2,690	2,700	2,710
	公民館の利用件数	3,926		—	—	—	
②	学校施設利用申込件数	件	2,240	2,250	2,260	2,270	2,280
	学校施設利用申込件数		2,606	—	—	—	—
③							
				—	—	—	—

施策を構成する主な事務事業の評価結果（評価対象年度R 6 年度）

事務事業名	担当課名	R 6 年度事業 (決算額)(千円)	必要性の点検	目標達成状況の 点検	実施内容方法の点 検
青垣生涯学習センター管理事業	生涯教育課	106,511	B:普通	B:概ね目標の成果 が得られた	B:見直す余地がある が時間が必要
計		106,511			

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 最終目標(R8)達成に向け、計画を大きく上回る成果があがっている ☒ B 最終目標(R8)達成に向け、順調に成果があがっている ☐ C このままでは、最終目標(R8)達成が難しい 公民館利用件数及び学校開放件数ともに指標の目標を上回っている。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☒ A ニーズ及び解決すべき課題は、増加する方向にある ☐ B ニーズ及び解決すべき課題は、現状と変わらない ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は、減少する方向にある 青垣生涯学習センターは町の講座や教室を開催するだけでなく、個人やサークル等が活動する拠点になっている。建築後20年近くが経過し修繕箇所が増えてきているため、今後も生涯教育の場として機能するように継続した管理・運営を行う。
施策を進める上での問題点・課題	雨漏りなど建物の劣化や設備の更新時期の到来、劣化による修繕も発生しているため、施設の利用に支障が生じないよう適切に対応していく。 設備・備品の入れ替えや修繕については、優先順位を付けて計画的に進めていく。

4. 次年度の展開方針〔部としての判断〕

	〔複数選択可〕 ☒ 重点化して推進 ☐ 内容を見直して推進 ☐ その他 ()				
施策の方向性	青垣生涯学習センターは公民館、弥生の里ホール、図書館を有する中核施設である。引き続き、維持管理を適切に行い利用の促進を図る。				
施策を構成する主要な事務事業の方向性	事務事業名	R 6 年度 決算(千円)	R 7 年度 予算(千円)	優先性	R 7 に向けた経営資源 (事業費)の方向性
	青垣生涯学習センター管理事業	106,511	140,603	4	拡大
【新規】		—	—		—
		—	—		—
	計	106,511	140,603		
内部評価のコメント	青垣生涯学習センターは開館後20年が経過し、設備等が古くなってきており、修繕箇所が増えてきている。引き続き、計画的に更新・修繕を行い、適切に対応していく。				
外部評価委員のコメント	生涯学習の拠点であるセンターの老朽化・破損・危険箇所の点検・修繕・改善を計画的に行い、町民が誰でも安心して快適に利用できる魅力ある充実した施設であり続けるように努めていただきたい。				

施策評価シート（対象：R 6 年度実施施策）

施策名	図書館事業の充実			総合計画位置づけ	3-1-4
部名	教育委員会	主担当課名	図書館	担当課名	図書館

1. 施策概要

めざす 成果目的	町民が読書の楽しみを知り、趣味や生きがいを持って豊かな生活が送れるように資料を提供し、自発的な学習の支援を行うとともに、地域の情報拠点としての図書館サービスの充実を図る。
施策概要	郷土資料、視聴覚資料を含む多種多様な分野の資料を収集し、蔵書の充実を図る。学校等と連携を図り、子どもの読書活動を推進する。各種イベントや広報活動を行い、利用の促進を図る。多様なレファレンスに対応するため、資料に精通した職員の育成に努める。

2. 実施結果

指標名		単位	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度 後期基本計画最終年度	R 9 年度	R 10 年度
説明			(目標／計画) (実績)	(目標／計画) (実績)	(目標／計画) (実績)	(目標／計画) (実績)	(目標／計画) (実績)
①	蔵書冊数	冊	217,000	218,000	219,000	220,000	221,000
	年度末の蔵書冊数		222,423	—	—	—	—
②	児童書の貸出冊数	冊	162,000	162,000	162,000	162,000	162,000
	年間の個人・団体・相互貸借 された児童書の貸出冊数		135,338	—	—	—	—
③	町内実利用者数	人	4,600	4,800	5,000	5,200	5,400
	1年間で実際に貸出された町 内の利用者数		4,407	—	—	—	—

施策を構成する主な事務事業の評価結果（評価対象年度R 6 年度）

事務事業名	担当課名	R 6 年度事業 (決算額)(千円)	必要性の点検	目標達成状況 の点検	実施内容方法の点 検
図書館収集提供事業	図書館	23,909	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
子ども読書活動推進事業	図書館	50	B:普通	C:目標とする成果が得られなかった	B:見直す余地があるが時間が必要
図書館利用促進事業	図書館	131	B:普通	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
図書館運営管理事業	図書館	7,947	B:普通	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
計		32,037			

3. 施策の分析

達成度	☐ A 最終目標(R8)達成に向け、計画を大きく上回る成果があがっている ☐ B 最終目標(R8)達成に向け、順調に成果があがっている ☒ C このままでは、最終目標(R8)達成が難しい
(目標の達成状況はどうか)	蔵書冊数は新しい本を購入できており、ある程度住民のニーズにこたえることができているが、一方で廃棄が間に合っておらず、古い本が多い印象を与えてしまっている。目標設定時とは貸出規則が変わり(町外貸出が5冊のみに減少)、児童書の貸出冊数の目標値に至ることが難しくなっている。町内の実質登録者数もほぼ横ばいで、なかなか目標に達することができていない。
必要性	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は、増加する方向にある ☒ B ニーズ及び解決すべき課題は、現状と変わらない ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は、減少する方向にある
(ニーズは今後どう変化するか)	図書館は誰でも無料で多様な書物に触れられる施設であり、あらゆる世代で気軽に読書を通じて物事を理解し、深く考え、自らの意見を創造することができる。現在、スマホなどの媒体により、情報を得ることがたやすくなったが、その情報を読み取る力・理解する力、情報を取捨選択する力が必要になっており、読書の効果を鑑みると図書館は重要な施設であると考えられる。
施策を進める上での問題点・課題	図書館の来館者数がコロナ以前の70%程度にしか戻っていない。また、貸出者数全体の6割が70歳以上の高齢者であり、10代から20代の世代の利用が極端に減ってきている。

4. 次年度の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☒ 重点化して推進 ☐ 内容を見直して推進 ☐ その他 () SNSなどでの情報発信や他の課と連携した読書推進を行い、高齢者以外の世代へのアプローチを行う。 また、令和7年2月より、学校司書が導入されており、図書館と学校と連携を取りやすくなってきた。この状況を利用して、小学校中学校への読書推進を促進していく。				
施策を構成する主要な事務事業の方向性	事務事業名	R 6 年度 決算(千円)	R 7 年度 予算(千円)	優先性	R 7 に向けた経営資源 (事業費)の方向性
	図書館収集提供事業	23,909	24,206	5	現状のまま
	子ども読書活動推進事業	50	137	5	拡大
	図書館利用促進事業	131	0	4	現状のまま
	図書館運営管理事業	7,947	8,096	4	現状のまま
【新規】		—	—		—
		—	—		—
計		32,037	32,439		
内部評価のコメント	来館者数の増え方が鈍いが、センター20周年記念の講演会の開催をはじめとする様々なイベントにおいて多くの参加者があり、読書推進としての図書館の施策が成果に結びついていると考えられる。他方で、実質登録率や貸出冊数など図書館を利用することに関する指標については減少している部分は課題であり、図書館利用を促す様々な視点から効果的な事業実施を行っていく必要があると思われる。				
外部評価委員のコメント	当町図書館は施設、蔵書、利用数すべてで充実しており、町の誇る文化施設である。こども・若者の本離れが課題となる中、図書館へ足を運ぶきっかけとなるよう、読み聞かせ、ブックトーク、SNS発信などの啓発活動を一層充実させることを望む。 また、町図書館の重要な役割として、学校司書の配置を評価しつつ、小中学校との連携を深めるべきである。定期的な学校訪問による読み聞かせ、展示、書架整理などの支援は、教員の負担軽減とこどもの読書推進に極めて有効であり、引き続き注力されたい。				

施策評価シート（対象：R 6 年度実施施策）

施策名	文化・芸術活動の促進			総合計画位置づけ	3 - 1 - 5
部名	教育委員会	主担当課名	生涯教育課	担当課名	生涯教育課

1. 施策概要

めざす 成果目的	弥生の里ホールの利用促進を図り、住民が多様な文化・芸術に触れられる機会を提供する。
施策概要	弥生の里ホールでは、質の高いイベントを開催する。また、文化団体や社会教育関係団体の文化に関わる活動を支援し、日頃の文化活動の発表の場として文化祭を開催する。

2. 実施結果

指標名		単位	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R 10 年度
			(目標／計画)	(目標／計画)	後期基本計画最終年度 (目標／計画)	(目標／計画)	(目標／計画)
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
①	弥生の里ホールの利用件数	件	320	330	340	345	345
	弥生の里ホールの利用件数		330	—	—	—	—
②							
				—	—	—	—
③							
				—	—	—	—

施策を構成する主な事務事業の評価結果（評価対象年度R 6 年度）

事務事業名	担当課名	R 6 年度事業 (決算額)(千円)	必要性の点検	目標達成状況の 点検	実施内容方法の点 検
文化活動推進事業	生涯教育課	3,565	B:普通	B:概ね目標の成果 が得られた	B:見直す余地がある が時間が必要
弥生の里ホール運営事業	生涯教育課	6,521	B:普通	B:概ね目標の成果 が得られた	B:見直す余地がある が時間が必要
計		10,086			

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 最終目標(R8)達成に向け、計画を大きく上回る成果があがっている ☒ B 最終目標(R8)達成に向け、順調に成果があがっている ☐ C このままでは、最終目標(R8)達成が難しい ホールの利用件数は微増ではあるが目標を上回っている。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は、増加する方向にある ☒ B ニーズ及び解決すべき課題は、現状と変わらない ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は、減少する方向にある より質の高い芸術や芸能等のホール事業を開催し、幅広い世代の方に楽しんでいただけるイベントを提供する。文化祭は、学習の成果を発表し、他の人の作品や活動にふれる場でもあり、仲間との人間関係を育む場でもある。
施策を進める上での問題点・課題	ホール事業、文化祭等の各種イベントについては、SNSの活用も含め幅広い周知に努めていきたい。

4. 次年度の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☐ 重点化して推進 ☒ 内容を見直して推進 ☐ その他 ()				
	ホールの稼働率向上のため、より充実したホール事業を展開し、貸館事業の充実に努める。				
施策を構成する主要な事務事業の方向性	事務事業名	R 6 年度 決算(千円)	R 7 年度 予算(千円)	優先性	R 7 に向けた経営資源 (事業費)の方向性
	文化活動推進事業	3,565	6,036	3	現状のまま
	弥生の里ホール運営事業	6,521	1,530	3	現状のまま
【新規】		—	—		—
		—	—		—
	計	10,086	7,566		
内部評価のコメント	文化祭の展示作品を町ホームページに掲載するなど、イベントの周知に努める。				
外部評価委員のコメント	弥生の里ホールの活用に関し、子どもから高齢者まで幅広い世代のニーズに応えるため、質の高い芸術・講演等の催しを多く検討していただきたい。そのためには、町各課や学校、各種団体との連携を一層進めていただきたい。また、より多くの町民に参加を促すため、広報誌に加えSNSの活用など、啓発・広報活動をさらに充実されたい。				

施策評価シート（対象：R 6 年度実施施策）

施策名	スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の整備			総合計画位置づけ	3-2-1
部名	教育委員会	主担当課名	生涯教育課	担当課名	生涯教育課

1. 施策概要

めざす 成果目的	体育施設の維持管理に努め、住民が身近な地域で安全にスポーツが行えるようにする。
施策概要	住民のスポーツ活動の拠点として、各体育館・健民運動場及びテニスコート等の環境の整備を行う。

2. 実施結果

指標名	単位	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R 10 年度
		(目標／計画) (実績)	(目標／計画) (実績)	後期基本計画最終年度 (目標／計画) (実績)	(目標／計画) (実績)	(目標／計画) (実績)
① 体育館の利用件数	件	2,550	2,600	2,650	2,660	2,670
		2,349	—	—	—	—
② テニスコートの利用件数	件	1,840	1,860	1,880	1,890	1,900
		1,825	—	—	—	—
③ 健民運動場利用件数	件	320	330	340	345	350
		312	—	—	—	—

施策を構成する主な事務事業の評価結果（評価対象年度R 6 年度）

事務事業名	担当課名	R 6 年度事業 (決算額)(千円)	必要性の点検	目標達成状況の 点検	実施内容方法の点 検
体育施設管理事業	生涯教育課	23,366	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果 が得られた	B:見直す余地がある が時間が必要
計		23,366			

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 最終目標(R8)達成に向け、計画を大きく上回る成果があがっている ☐ B 最終目標(R8)達成に向け、順調に成果があがっている ☒ C このままでは、最終目標(R8)達成が難しい 令和5年度利用件数2,354件から、令和6年度利用者数2,349件となり、利用者数が変わらない現状がある中で、令和7年5月末でやすらぎ体育館を閉鎖したため、体育館利用者数は減ることが想定され、当初目標の達成は難しいと思われる。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☒ A ニーズ及び解決すべき課題は、増加する方向にある ☐ B ニーズ及び解決すべき課題は、現状と変わらない ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は、減少する方向にある 施設全体に老朽化が進んでいるため、計画的に点検や改修を行い、利用に支障が生じないよう、安全で快適にスポーツを楽しむことのできる環境を整える。
施策を進める上での問題点・課題	公共施設の廃止・統合の検討結果、やすらぎ体育館は田原本町中央体育館へ集約することとなった。(R7年5月末で集約) 中央体育館の利用を勧めているが、既に中央体育館の利用者枠が埋まっている時間等もあるため、やすらぎ体育館の利用者が他市町村の施設利用へ転換していくことが考えられる。田原本町中央体育館においては、国民スポーツ大会の会場地として使用する想定がある中で、施設の改修および老朽化対策を考えていく必要がある。

4. 次年度の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☒ 重点化して推進 ☒ 内容を見直して推進 ☐ その他 () 安全に施設利用ができるよう、体育施設の改修・補修などの適切な管理・運営に努める必要があり、また、令和13年度の国民スポーツ大会に向けた改築修繕を行う必要がある。				
施策を構成する主要な事務事業の方向性	事務事業名	R 6 年度 決算(千円)	R 7 年度 予算(千円)	優先性	R 7 に向けた経営資源 (事業費)の方向性
	体育施設管理事業	23,366	22,042	3	現状のまま
【新規】		—	—		—
		—	—		—
	計	23,366	22,042		
内部評価のコメント	令和13年度の国民スポーツ大会に向けて、優先順位を検討し、計画的な改修を行っていく必要がある。				
外部評価委員のコメント	老朽化する施設に対し、点検・修繕・改善を計画的に行い、町民が誰でも安全に安心して利用できる施設であり続けるための維持管理に努めていただきたい。特にやすらぎ体育館の閉鎖にともない中央体育館の利用が増えることが予想されるので、一層の老朽化対策と施設設備面での充実に取り組んでいただきたい。				

施策評価シート（対象：R 6 年度実施施策）

施策名	スポーツ・レクリエーション活動の普及・啓発			総合計画位置づけ	3-2-2
部名	教育委員会	主担当課名	生涯教育課	担当課名	生涯教育課

1. 施策概要

めざす 成果目的	子どもから高齢者まで幅広い年齢層の住民が、多種多様なスポーツに親しめるよう、関係機関と連携し、気軽にスポーツ・レクリエーション活動に参加できるようにする。
施策概要	卓球やバドミントン等のスポーツ教室の開催や総合競技大会、ジョギング大会を開催する。また、スポーツ協会、スポーツ少年団の活動に対する助成を行う。

2. 実施結果

2. 実施結果

指標名		単位	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度 後期基本計画最終年度	R 9 年度	R 10 年度
説明			(目標／計画) (実績)	(目標／計画) (実績)	(目標／計画) (実績)	(目標／計画) (実績)	(目標／計画) (実績)
①	スポーツ教室の参加者数		人	120	130	140	145
	スポーツ教室の参加者数	146		—	—	—	—
②							
				—	—	—	—
③							
				—	—	—	—

施策を構成する主な事務事業の評価結果（評価対象年度R 6 年度）

事務事業名	担当課名	R 6 年度事業 (決算額)(千円)	必要性の点検	目標達成状況の 点検	実施内容方法の点 検
社会体育振興事業	生涯教育課	2,823	B:普通	B:概ね目標の成果 が得られた	B:見直す余地がある が時間が必要
スポーツ教室開催事業	生涯教育課	6,717	B:普通	A:目標よりも大きな 成果が得られた	B:見直す余地がある が時間が必要
総合競技大会開催事業	生涯教育課	968	B:普通	B:概ね目標の成果 が得られた	B:見直す余地がある が時間が必要
ジョギング大会開催事業	生涯教育課	57	B:普通	B:概ね目標の成果 が得られた	B:見直す余地がある が時間が必要
計		10,565			

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☒ A 最終目標(R8)達成に向け、計画を大きく上回る成果があがっている ☐ B 最終目標(R8)達成に向け、順調に成果があがっている ☐ C このままでは、最終目標(R8)達成が難しい スポーツ教室の参加者について、令和5年度93名に対し、令和6年度146名となり、参加者数が伸びており、このまま行けば目標達成可能であると想定される。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☒ A ニーズ及び解決すべき課題は、増加する方向にある ☐ B ニーズ及び解決すべき課題は、現状と変わらない ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は、減少する方向にある スポーツ・レクリエーションの目的や活動内容が多様化している一方、運動機会の減少や体力の低下が指摘されている中、住民の健康志向は高く、スポーツに参加することは、体力づくり・健康づくりに効果が期待できる。
施策を進める上での問題点・課題	教室の指導者が高齢化しつつあり、指導者の確保が課題である。

4. 次年度の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☒ 重点化して推進 ☐ 内容を見直して推進 ☐ その他 () スポーツ教室への参加者が増えており、町民のスポーツ志向が高まっていると想定される。引き続き、より多くの教室や大会に参加していただけるよう広報周知に努めていく。				
施策を構成する主要な事務事業の方向性	事務事業名	R 6 年度 決算(千円)	R 7 年度 予算(千円)	優先性	R 7 に向けた経営資源 (事業費)の方向性
	社会体育振興事業	2,823	3,264	3	現状のまま
	スポーツ教室開催事業	6,717	1,065	3	縮小
	総合競技大会開催事業	968	1,430	3	現状のまま
	ジョギング大会開催事業	57	146	3	現状のまま
【新規】		—	—		—
		—	—		—
	計	10,565	5,905		
内部評価のコメント	令和5年度末で、スケートボードパークの委託が終了となった。また、健幸ルーム事業が終了となり、運動ルームに転換となった。 体育館の運営方法が変わっていく中で、より多くの方に参加していただけるような施設運営を行いたい。 スポーツ教室の参加者は増えており、運動志向が高まる中で、より多くの教室や大会に参加していただけるよう広報周知に努めていく。				
外部評価委員のコメント	幅広い世代が多様なスポーツに親しみ、健康づくりや町民のコミュニケーションの場となるように、多様なスポーツ教室やスポーツイベントを企画・開催していただきたい。				

施策評価シート（対象：R 6 年度実施施策）

施策名	文化財保護事業			総合計画位置づけ	3-3-1
部名	教育委員会	主担当課名	文化財保存課	担当課名	文化財保存課

1. 施策概要

めざす 成果目的	文化財保護の精神と認識を深め、国・県・町指定の有形文化財及び史跡を後世まで貴重な財産として残す。
施策概要	唐古・鍵遺跡と黒田大塚古墳内の公有地の管理及び史跡の現状変更等、進達業務。その他国・県・町指定文化財所有者に防犯、防災の指導。

2. 実施結果

2. 実施結果

指標名		単位	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R 10 年度
			(目標／計画)	(目標／計画)	後期基本計画最終年度 (目標／計画)	(目標／計画)	(目標／計画)
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
①	町文化財指定件数(累計)	件	13	14	15	15	16
	田原本町指定文化財の指定件数の累計		10	—	—	—	—
②	町ホームページ「指定文化財」の閲覧件数	件	4,750	4,750	4,750	4,750	4,750
	田原本町ホームページに掲載されている各種指定文化財のページ閲覧数		6,320	—	—	—	—
③							
				—	—	—	—

施策を構成する主な事務事業の評価結果（評価対象年度R 6 年度）

事務事業名	担当課名	R 6 年度事業 (決算額)(千円)	必要性の点検	目標達成状況 の点検	実施内容方法の点検
文化財保護事業	文化財保存課	11,316	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	C:見直す余地がない
計		11,316			

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 最終目標(R8)達成に向け、計画を大きく上回る成果があがっている ☒ B 最終目標(R8)達成に向け、順調に成果があがっている ☐ C このままでは、最終目標(R8)達成が難しい 各所有者に対して連絡を密にとり、防災・防犯状況の確認を継続的に実施しただけでなく、指定文化財所有者からの管理に関する相談なども随時対応した。また、県指定文化財の修理事業では、地元負担金をはじめとして民間助成や行政の補助金も活用して修理を進めている。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は、増加する方向にある ☒ B ニーズ及び解決すべき課題は、現状と変わらない ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は、減少する方向にある 本町住民の郷土愛の根幹をなす文化財を確実に後世に継承していくため、所有者には文化財の維持管理に加えて防災・防犯に務めていただく必要があり、また、行政としても適宜助言・補助をしていく必要がある。また、未指定の文化財についても、散逸の防止や記録保存など、適切な処置を講じていく必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	文化財は地域の財産であり、地域のコミュニティ形成の核ともなりうるものである。それゆえ、地域住民だけでなく、町外から本町を訪れる方々への認知を広げていくことにつとめることで、保存・継承に向けて意識を高めていくよう周知していかなければならない。

4. 次年度の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☐ 重点化して推進 ☐ 内容を見直して推進 ☐ その他 ()				
	文化財の適切な管理を行うため、引き続き所有者と連絡を密におこない、管理上の問題点を把握していく。事業によっては補助金を交付する。 町指定文化財について、指定案件を選定し、指定文化財を増やしていく。				
施策を構成する主要な事務事業の方向性	事務事業名	R 6 年度 決算(千円)	R 7 年度 予算(千円)	優先性	R 7 に向けた経営資源 (事業費)の方向性
	文化財保護事業	11,316	12,312	4	現状のまま
【新規】		—	—		—
		—	—		—
	計	11,316	12,312		
内部評価のコメント	令和6年度は、前年度に引き続き多神社本殿の修理、指定候補品の古文書の目録作成、平野家廟の調査等を実施した。指定文化財化することで保護の促進をはかるとともに、文化財の公開・活用を積極的に実施することで、文化財の保護につなげていきたい。				
外部評価委員のコメント	田原本町が誇る多種多様な文化財は、地域の歴史とつながりの基盤となるかけがえのない宝であり、後世への継承が重要である。そのため、生涯教育や学校等と連携し、広報誌やホームページ、各種イベントを通じた町民への価値周知・啓発活動を強化されたい。 また、指定文化財の維持管理・支援体制の充実と、未調査文化財の調査研究を積極的に進め、新たな指定を推進すべきである。その実現のため、人材と予算確保に努め効果的な事業推進を求める。				

施策評価シート（対象：R 6 年度実施施策）

施策名	唐古・鍵遺跡史跡公園運営事業			総合計画位置づけ	3-3-1
部名	教育委員会	主担当課名	文化財保存課	担当課名	文化財保存課

1. 施策概要

めざす 成果目的	弥生時代の追体験ができる公園として、またより多くの来園者に親しまれる憩いの場、コミュニティの場として賑わいのある活用事業を推進する。
施策概要	賑わい創出の場としてイベントを開催する。また、小・中学校の学習の場として活用する。

2. 実施結果

指標名		単位	R 6 年度 (目標／計画) (実績)	R 7 年度 (目標／計画) (実績)	R 8 年度 後期基本計画最終年度 (目標／計画) (実績)	R 9 年度 (目標／計画) (実績)	R # 年度 (目標／計画) (実績)
説明							
①	イベントの開催件数	件	15	15	15	15	15
	唐古・鍵遺跡史跡公園で実施した指定管理者自主事業イベント件数及び田原本町主催、共催イベント件数		19	—	—	—	—
②	唐古・鍵遺跡史跡公園来園者数	人	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
	遺構展示情報館来館者数+毎日10時、15時来園者数		98,491	—	—	—	—
③							
				—	—	—	—

施策を構成する主な事務事業の評価結果（評価対象年度R 6 年度）

事務事業名	担当課名	R 6 年度事業 (決算額)(千円)	必要性の点検	目標達成状況 の点検	実施内容方法の 点検
唐古・鍵遺跡史跡公園運営事業	文化財保存課	43,540	A:高い(義務)	A:目標よりも大きな成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
計		43,540			

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☒ A 最終目標(R8)達成に向け、計画を大きく上回る成果があがっている ☐ B 最終目標(R8)達成に向け、順調に成果があがっている ☐ C このままでは、最終目標(R8)達成が難しい 指定管理者による積極的な情報発信と自主事業の開催もあり、史跡公園の広い面積を活用したイベントが多く開催されたため、目標を上回る来園者があつた。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☒ A ニーズ及び解決すべき課題は、増加する方向にある ☐ B ニーズ及び解決すべき課題は、現状と変わらない ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は、減少する方向にある 奈良県中央部において様々なイベント会場となりうる場所という認識が広まっており、歴史教育の場としての活用以外でも利用が進んできた。また、今後もニーズがさらに多様化していくことが予想される。
施策を進める上での問題点・課題	道の駅レスティ唐古・鍵と唐古・鍵遺跡史跡公園の一体運用により、以前と比較して両施設及び指定管理者の強みが活きやすい状況となり、来園者数も10万近くとなった。今後さらに連携を深め、唐古・鍵遺跡史跡公園の活用を促進していく。来園者数の減少する夏季の猛暑下での集客力向上も課題である。

4. 次年度の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☐ 重点化して推進 ☒ 内容を見直して推進 ☐ その他 ()				
	来園者満足度を高めるため、指定管理者とともにボランティアの支援や育成に努める。また、指定管理者の活動により、より唐古・鍵遺跡史跡公園周辺の賑わいが作れるよう、行政の側からも必要な調整・助言・支援をおこなう。				
施策を構成する主要な事務事業の方向性	事務事業名	R 6 年度 決算(千円)	R 7 年度 予算(千円)	優先性	R 7 に向けた経営資源 (事業費)の方向性
	唐古・鍵遺跡史跡公園運営事業	43,540	43,371	4	現状のまま
【新規】		—	—		—
		—	—		—
	計	43,540	43,371		
内部評価のコメント	道の駅レスティ唐古・鍵との連携をこれまで以上に強化し、道の駅の来訪者が史跡公園を併せて訪れる好循環の創出を図っていく必要がある。また、近年の気候変動を考慮すると、夏季の暑さ対策も避けることのできない課題で、指定管理者と協議しつつ検討していく必要がある。				
外部評価委員のコメント	唐古・鍵遺跡は我が国を代表する弥生時代の大集落遺跡であり、史跡公園として保存・活用する価値は極めて高い。国道24号線沿いに立地し、道の駅レスティ唐古・鍵も隣接しており、町内外の人々から親しまれる学習と憩いの場となっている。多くのイベントや催しも開催され、来園者が10万人近くあることは高く評価できる。さらに史跡公園の本来の姿である歴史学習の場としての活用を充実させるために、唐古・鍵考古学ミュージアムと連動させた小・中・高の校外学習のプラン立案、教材化と授業案の例示など「学び方」の提案などにも取り組んでいただきたい。町内の小中学校が学級単位・学年単位で現地学習に訪れるための交通手段の検討などもお願いしたい。その学習の場としての学校統廃合後の施設の活用なども前向きに検討していただきたい。				

施策評価シート（対象：R 6 年度実施施策）

施策名	唐古・鍵考古学ミュージアム運営事業			総合計画位置づけ	3-3-1
部名	教育委員会	主担当課名	文化財保存課	担当課名	文化財保存課

1. 施策概要

めざす 成果目的	ミュージアムの来館者が快適に観覧でき、満足していただけるようにする。また、文化財に対する理解・愛着を深め、学習意欲・愛護精神を育成する。
施策概要	ミュージアムの適切な管理や受付業務を行う。イベントや企画展、講座等を開催し、情報発信を行う。

2. 実施結果

指標名		単位	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度 後期基本計画最終年度	R 9 年度	R 10 年度
説明			(目標／計画)	(目標／計画)	(目標／計画)	(目標／計画)	(目標／計画)
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
①	イベントの開催件数	件	8	8	8	8	8
	講演会、ワークショップ等の開催件数		11	—	—	—	—
②	唐古・鍵考古学ミュージアムの来館者数	人	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	常設展の入館者数+企画展入館者数		8,875	—	—	—	—
③							
				—	—	—	—

施策を構成する主な事務事業の評価結果（評価対象年度R 6 年度）

事務事業名	担当課名	R 6 年度事業 (決算額)(千円)	必要性の点検	目標達成状況 の点検	実施内容方法の点 検
唐古・鍵考古学ミュージアム運営事業	文化財保存課	3,023	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
計		3,023			

3. 施策の分析

達成度	☒ A 最終目標(R8)達成に向け、計画を大きく上回る成果があがっている ☐ B 最終目標(R8)達成に向け、順調に成果があがっている ☐ C このままでは、最終目標(R8)達成が難しい
(目標の達成状況はどうか)	来館者数は、春季企画展が好評だったことに加え、秋季ミニ展示・成果展等でも一定数の観覧者を得て大幅に目標数を上回った。講演会・ワークショップも新たな方向性の取り組みを試みて新規の客層の開拓に務めたほか、山形大学との連携プロジェクト関連の講演会等も開催し、目標を上回る件数を開催することができた。
必要性	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は、増加する方向にある ☒ B ニーズ及び解決すべき課題は、現状と変わらない ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は、減少する方向にある
(ニーズは今後どう変化するか)	田原本町が保管する文化遺産を直接的に公開する施設であることから、積極的な情報発信と事業展開を行うことで、多様な人々が来館するきっかけづくりをしていく必要がある。オンラインコンテンツを活用した情報発信方法について今後も模索していく必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	ミュージアムと離れた位置にある史跡公園・道の駅の指定管理者と連携した事業展開と広報が課題である。各施設がもつ性格の違いを活かした事業展開とすみ分けを図りつつ、明確に住民へ伝えられるかも課題として挙げられる。 開館20年を超え、施設のインフラ老朽化対策が大きな課題となってきた。

4. 次年度の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☐ 重点化して推進 ☐ 内容を見直して推進 ☐ その他 ()				
施策を構成する主要な事務事業の方向性	事務事業名	R 6 年度 決算(千円)	R 7 年度 予算(千円)	優先性	R 7 に向けた経営資源 (事業費)の方向性
	唐古・鍵考古学ミュージアム運営事業	3,023	3,198	4	現状のまま
【新規】		—	—		—
		—	—		—
計	3,023	3,198			
内部評価のコメント	展示品の多くが国重要文化財に指定されており、展示品を適切に維持管理していく必要がある。また、近年注目されている探求的な学びを展開するための社会装置として、地域の展示施設は主要な役割を担うことが可能と考えられる。これまで開催してきた企画展やこれに付随するイベント・ワークショップといった対面を基本とする活動だけでなく、唐古・鍵バーチャルミュージアムなどのWebコンテンツを活用して、多様な主体に対して田原本町の文化遺産の情報を発信していく必要がある。				
外部評価委員のコメント	唐古・鍵遺跡の出土品は国重要文化財として極めて価値が高く、その適切な保存・管理に加え、国内外の研究者への資料提供と町民への価値周知(SNS、講座等)啓発に取り組んでいただきたい。大学との連携は大いに評価できるが、実物や発掘現場に触れるリアルな体験的学習を重要視していただきたい。特に、常設展を補完する企画展の充実と、事業推進のための専門職員の増員と予算増額を強く求める。将来的には、小学校跡地への新ミュージアム設置と総合歴史民俗博物館化の検討を期待する。				